

— 人がいきいきと生きる
静岡県をねがって —

<内容・目次>

◇第22回 定例研究会
SDGs 環境未来都市への挑戦
—静岡県富士市の事例検証—
静岡大学人文社会学部経済学科
地方財政論ゼミナール（川瀬ゼミ3年） 3

◇ブラ林 from 水落 to 上土 27



藤枝市内の神社で生まれたアオバズク。
飛翔の練習をして、夏に飛び立っていった。

地方自治



ネットワーク

しずおか

No104号

2025年4月14日



静岡県地方自治研究所

〒422-8062 静岡市駿河区稲川2丁目2-1

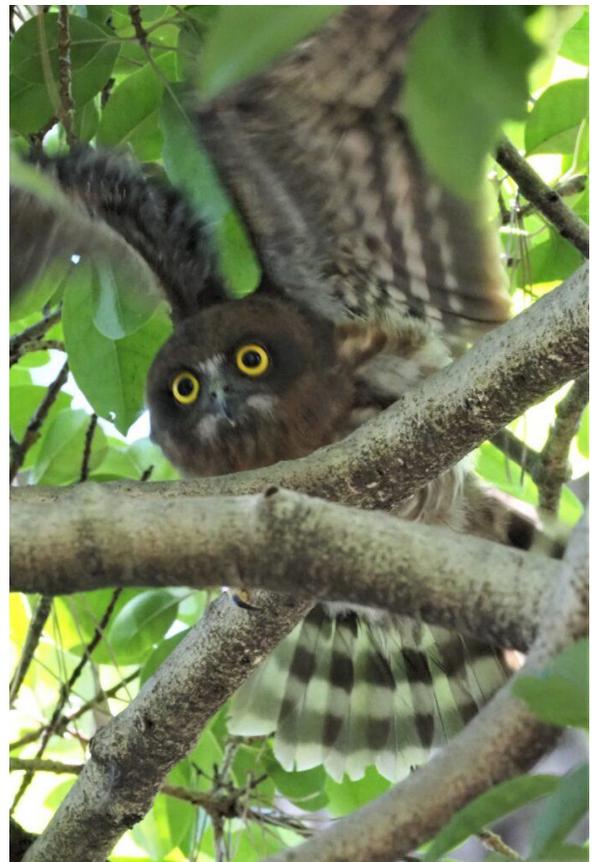
セキスイハイムビル7F 静岡自治労連気付

Tel 054-282-4060

Fax 054-282-4057

jichiken@s-jichiroren.com

発行人・川瀬憲子 編集人・菊池智博



SDGs 環境未来都市への挑戦 —静岡県富士市の事例検証—

静岡大学人文社会学部経済学科

地方財政論ゼミナール（川瀬ゼミ3年）

静岡県地方自治研究所 第22回定例研究会（2025年3月5日）の静岡大学人文社会学部経済学科・地方財政論ゼミナールの学生の報告について、録音をもとに作成したものです。

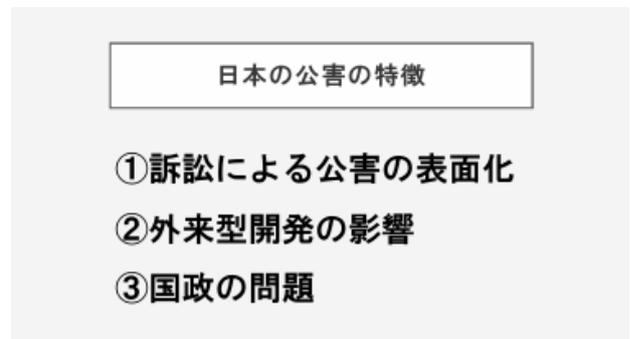
序章／第1章 サステナブルな社会への課題



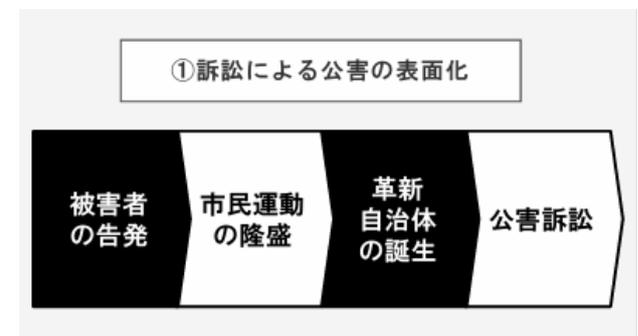
戦後の日本の国土開発は経済発展を最重要視して行われました。そして外来型開発に代表する中央集権的な開発により、公害が多発してしまいました。戦後の反省は環境後退期において存在感をなくし、21世紀になっても戦後最大の公害の可能性のある「アスベスト災害」も未然に防ぐことはできませんでした。そもそも公害とは自然災害と異なり、経済政策や経済制度の改革や変革によって制御または防止できる社会問題です。様々な要因からサステナブルな社会とは逆行してきた政府の影響は地方自治体にも当然大きく、今回研究対象とした富士市も例外ではないです。富士市は製紙業で「紙のまち」として栄えてきた裏側に工場の大量建設によって「田子の浦港ヘドロ問題」など様々な公害問題を引き起こし、「公害のデパート」とよばれるほどでありました。そのような富士市が過去の反省を鑑み、SDGs 環境未来都市へ歩みを進めだした現在の動向を様々なテーマから論じていきます。

第一章では「サステナブルな社会への課題」を述べていきます。戦後の日本の公害史を振り返り、公害発生の原因や課題を明らかにし、サステナブルな社会に向かい始めた現状を述べていきます。

まず日本の公害の特徴です。日本の公害の特徴として大きく分けて以下の三つの特徴があると考えました。



次に「訴訟による公害の表面化」です。



公害の表面化の流れとしてまず「被害者の告発」があり、勇気ある告発を支えるような「市民運動の隆盛」が続き、住民に影響を受け、自治体に変化がもたらされ革新自治体が誕生します。そして公害訴訟が行われ、被害者の救済や課題解決に向

かうような流れになっています。ドイツなどと異なり日本は下からの住民の世論と運動によって法制や行政をつくってきました。しかし、被害者が自らの被害を訴えられるのは基本的人権が認められ、民主主義の確立した地域社会だけです。次に述べる企業城下町の例はこのような社会と対極に置かれる社会です。

② 外来型開発の影響

◎ 企業城下町の問題点(水俣市の事例)

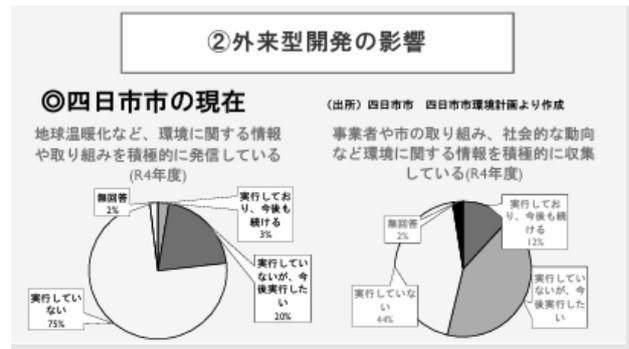
① 企業中心のまちづくり
⇒被害を告白しづらい環境に
⇒住民福祉や環境保全が後回しに

② 住民自治が失われ、地域への愛着やアメニティも減少
⇒かえって被害者と住民に深い溝が



(出所) 富士市ホームページより
<https://photo.city.fuji.shizuoka.jp>

続いて「外来型開発の影響」です。企業城下町の問題点としてまず企業中心のまちづくりが挙げられます。当時の水俣市はチッソの企業城下町であり、市の税収も大半をチッソが占めていたため、水俣市の中でチッソの存在感は著しく大きかったです。企業に権力が集中している中、企業にとって不都合な公害病患者であることを告白することはどれほどの勇気があることか想像もつきません。現に判決後のチッソとの交渉で補償協定が決まり、行政認定が受けられるようになってからようやく患者が大きく顕在化しました。そして、公害が長くの間表面化せず歯止めが利かない状況が続いてしまえば、住民福祉や環境保全は経済成長の犠牲となってしまいます。次に住民自治が失われ、地域への愛着やアメニティが失われてしまうことが挙げられます。水俣病判決直後のNHKによる意識調査では、被害者ではなくチッソに同情する人がいました。水俣病の申請者を補償金目当てであるとかニセ患者であるとか、様々な意見が飛び交い、本来協働していくはずの住民同士に深い溝をつくってしまったのです。



次に四日市市の事例です。四日市市も同様に大きな公害が起きてしまいましたが、2005年にも廃棄物問題へ形を変え公害が再発してしまっただけです。その原因として私は住民の意識が変わらなかったことにあると考えます。このグラフから明らかに実行している層が少ないことが分かります。行政や企業に対する監視の目が不十分であると公害の隙がうまれてしまいます。

このように外来型開発は、自然の生態系を破壊し、地域社会の歴史や伝統、そして地域が内発的に創造してきた産業などを一方的に外来資本の倫理や開発政策で踏みにじり市民のアメニティや市民の自治を喪失させてしまいます。

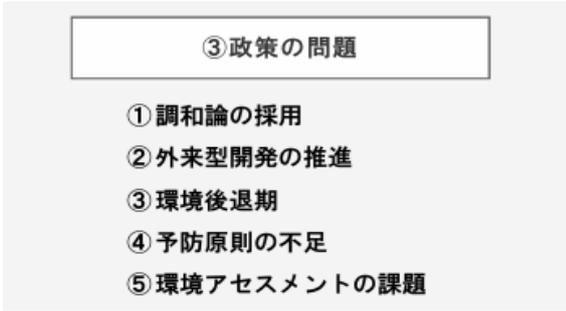
② 外来型開発の影響

◎ 「都市格」あるまちへ

- ① 安全で健康なまちであること
- ② 住み心地が良いまち、すなわちアメニティのある都市であること
- ③ 市民の自治、コミュニティがあること

宮本憲一(2006)『維持可能な社会に向かって』

そこで公害対策は技術的対策で終わらせるのではなく地域政策を転換して「都市格あるまち」をつくっていくべきであるといえます。都市格あるまちとは以下の三つの要素からなり、とくに四日市市の事例からも③の市民の自治が重要であると考えます。



この外来型開発は政府の推進によって、地方自治体の後押しがなされました。国政の問題も問わずにはいられないと考えます。政策の問題には大きく分けて五つの問題があると考えており、今回は四番と五番を中心に述べていきます。



日本の公害の対処として予防政策が不十分であると考えます。水俣病の歴史から見ると、被害発生前から、様々な生態系による影響や研究が示されており、差し止めなどの対応がなされていれば公害を防ぐことができた可能性がありました。予防政策として近年環境アセスメントが注目されています。しかし問題点として制度的な欠陥と住民参加の問題があります。制度的な欠陥は大阪空港の事例のように事業決定をし終えた後の事業アセスメントであることです。完成したら取り壊すことは現実的ではなく、賠償金で消費されてしまうが、公害には賠償金で賄えない不可逆的な損害もあります。

次に住民参加の問題です。現場の住民こそ地域環境の専門家であり、長年の経験からもたらされた知識と学術的、理論的な知識の融合こそ持続可能な社会にとって必要なことだと考えます。しかしながら、リニア新幹線の環境アセスメントに地元の企業や住民の参加はなく、一方的に説明会が開かれただけで双方のコミュニケーション

は非常に簡素なものとなってしまいました。そしてリニア工事が進む岐阜県では、ひび割れたため池が発見され、リニア工事との因果関係も主張されています。

持続可能な社会の実現への課題

これまで日本の公害の歴史を振り返り、現在に残されている課題を含め、述べてきましたが次は実際に持続可能な社会への実現に向けた取り組みを述べていきます。



まず今回テーマにした SDGs の成り立ちについて一度振り返ります。スライドのような流れで SDGs がうまれました。



SDGs に対して宮本は持続可能な社会を以下のように述べています。SDGs との違いは平和の維持に重きを置いていることです。民主主義の確立や多様な文化の共生などの国際協調に努め、それぞれの地域が足元から持続可能な社会に貢献していくべきとしています。

外来型開発からの転換

内発的発展とは...

住民が主体となり、地域の環境、福祉、教育、文化などの総合的な向上を求めて、地域の資源や技術を最大限に生かそうとするもの

サステナブルな社会にとって外来型開発からの転換は欠かせません。そこで転換策として内発的発展が提唱されています。内発的発展は以下の通りです。外来の資本だけに頼るより、もともとある地域の資源を効果的に活用していく方が合理的であると考えています。

内発的発展の課題

① 多国籍企業の支配する経済のもとでの限界

② 住民による意思決定のもと外来の資本や技術を取り入れ、地域とのシナジーを発揮する

③ 数々の成功事例の存在

「生活型観光地」づくりで成功を遂げている大分県由布市の事例



大分県由布市 湯の環街道

しかし、内発的発展にも課題はあります。まず多国籍企業の支配する経済の下での限界が考えられます。それに対しては住民による意思決定の下に限り外来の資本や技術を取り入れ、地域とのシナジーを発揮するという外来型開発のメリットだけを利用し、内発的発展に付随させるような形にすることでイノベーションも期待できます。あくまで住民主体のまちづくりが重要です。また、北海道の池田町や大分県由布市など、内発的発展で成功を収めている事例が多くあることも見逃せません。



出所 富士市ホームページ
https://photo.city.fuji.shizuoka.jp

内発的発展の課題

② 主体的に活動する住民や団体の不足

国ではなく、住民に近い
地方自治体に**自律権**を担保
地域の**リーダー**や**フォロワー**
を生み出していくべき

次に主体的に活動する住民や団体の不足が挙げられます。前に示した四日市市のように実際に住民に行動に移してもらうためには高いハードルがあると考えています。そこで住民に近い地方自治体がそれぞれの地域のリーダーやフォロワーをつくっていくべきだと考えます。そのためには国が地方自治体を、地方自治体が住民を支える構造への転換が求められていると考えます。

第2章 富士市の歴史の変遷

第2章以降では富士市について紹介していきたいと思います。

富士市の所在地



出所 富士市ホームページ
https://www.city.fuji.shizuoka.jp/shisei/c0101/fmervo000003kd.html

富士市は静岡県東部にあり、西側には静岡市、東側には沼津市、他に富士宮市、裾野市、御殿場市、長泉町と隣接しています。静岡県内では浜松市・静岡市に次ぐ第3位の人口規模です。



日本一の高さの
富士山と
日本一の深さの
駿河湾と
接する
日本唯一の市

出所 日本富士山協会ホームページ
https://www.fujisan-kyokai.jp/areaguide/743

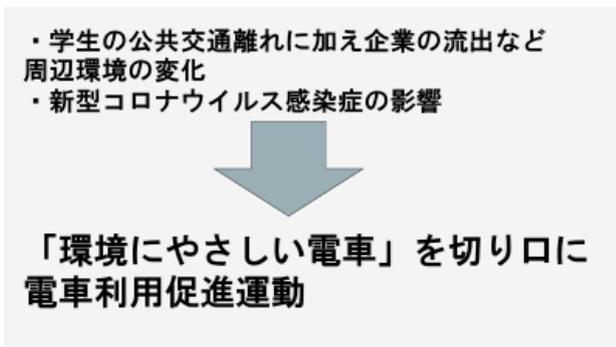
北には 3,776m の日本一高い富士山が、南には約 2,500m と日本一の深さの駿河湾があります。駿河湾に面している全長 10km の海岸線から、富士山の山頂直下に位置する市域の北端までの標高差は約 3,680m に及び海岸線から富士山までを市域に含む日本唯一の都市です。



富士市には富士市内に始発駅と終点駅をもつ岳南電車があります。岳南電車は、市内東部の 9.2 キロメートル・計 10 駅を結ぶ地方鉄道であり、昭和 24 年の鉄道事業開業以来、70 年以上にわたって市民の「くらしの足」として、また、工業製品や原材料等の輸送路として、地域に根ざし、富士市の発展の一翼を担ってきました。

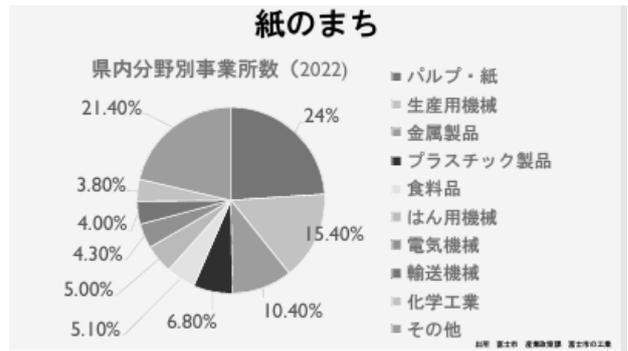


しかし、岳南電車は現在、利用者減少という大きな問題を抱えています。それは利用者数の減少です。年間利用者数は、2018 年には約 86 万人を記録していたが、2023 年約 74 万人にまで減少してしまっています。



利用者減少のおもな要因としては、富士市の人口減少による学生の公共交通離れに加え企業の流出など周辺環境の変化による利用者減少傾向

の中、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限や外出自粛、マイカーや自転車などへのシフトが挙げられます。そこで岳南鉄道は利用者減少対策の具体的な取り組み案として、「環境にやさしい電車」を切り口に、企業、行政機関などへの電車通勤促進運動、学校へ電車通学の促進運動、市民への日常生活での電車利用促進運動を呼びかけていく予定です。



富士市の工業を見てみると事務所、従業員数、製造品出荷額等の全ての分野別内訳順位において、どの順位を見ても必ず第 1 位にはパルプ・紙が入っていて、製紙関連産業が富士市の主要産業の一つであることがわかります。実際に現在の富士市は全国屈指の「紙のまち」として知られている。特に、トイレットペーパーなどの家庭紙は全国屈指のシェアを誇っています。



漁業については「田子の浦しらす」が有名である。現在は田子の浦漁業協同組合の組合員によりシラス舟一掃曳きを主に、刺網、観光地引網、遊漁船漁が行われています。



お茶

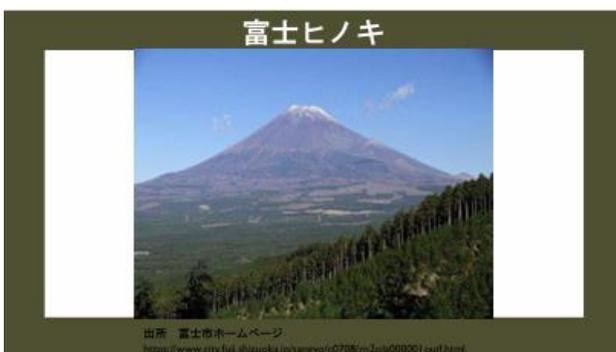
出所 FUJI BRAND JP
<https://fujibrand.jp/product/富士のお茶/>

富士みかん

出所 富士みかん
<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/fujikan/ive/kb719c000000g7.html>

富士市の農業

農業については富士山・愛鷹山につながる傾斜地などを利用した茶、みかんなど様々な農作物が魅力的です。スライドに表示されている以外にも梨や落花生なども富士市では生産されています。



富士ヒノキ

出所 富士市ホームページ
https://www.city.fuji.shizuoka.lg.jp/area/0206/0206000001_einf.html

林業について、富士市を含めて富士山の南麓で育てられたヒノキは、「富士ひのき」としてブランド化されています。

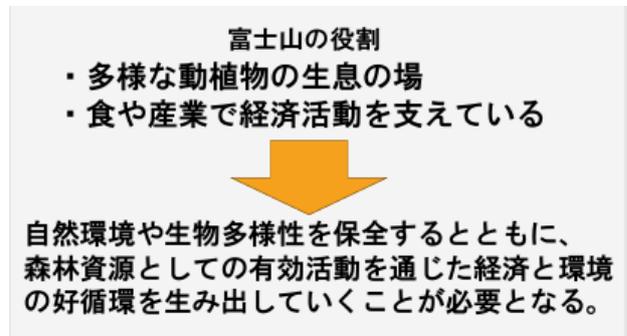


世界文化遺産 富士山

富士市について語る上でなくてはならないのは富士山の存在です。富士市は「富士山世界文化遺産登録促進両県合同会議」に参加し、富士山が世界文化遺産に登録されるように尽力しました。

富士山麓をはじめとした豊かな自然環境は、多様な動植物が生息する場であるとともに、食や産業といった様々な分野における市民の暮らし、経済活動を支えている。将来にわたって豊かな自然

環境を守り育てて、良い状態で将来の世代に継承するために、市民や事業者等と協働し、富士山の恵みの源泉である富士・愛鷹山麓の貴重な自然環境や生物多様性を保全するとともに、森林資源としての有効活用を通じた経済と環境の好循環を生み出していくことが必要となります。



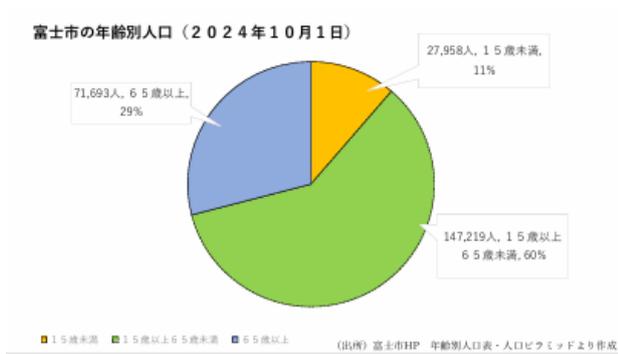
第 3 章 富士市の産業構造と人口

ここからは富士市の産業構造と人口についてお話しします。まずは富士市の人口と世帯数の推移について見ていきます。



1950年代から1980年代にかけて、富士市は急速に人口を増加させました。これは製紙業などの産業が発展し、雇用が増加したのが理由の1つです。しかし、1990年代以降は全国的な人口減少の流れに沿って、富士市でも人口増加のペースが鈍化し始めました。そして2010年頃から現在まで、年間約1,000人のペースで減少しています。富士市の現在の総人口は約24万人となっています。

次に富士市の少子高齢化についてお話しします。



富士市の2024年度のデータによると、年齢別人口は15歳未満の割合が11%、15歳以上65歳未満が60%、65歳以上が29%となっています。



また、内閣府の資料によると、全国の年齢別人口は2023年度でこのようになっています。見ての通り、富士市は全国平均的な年齢構成であるということが言えます。



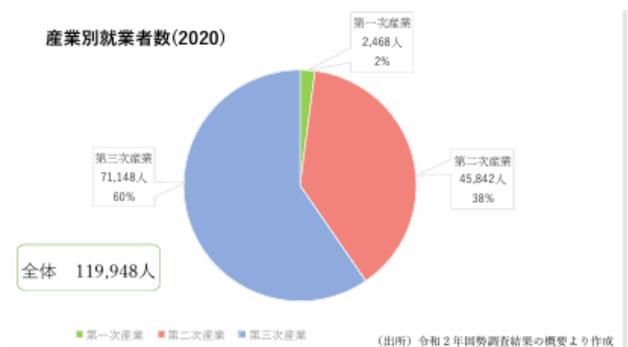
このような人口動態により、富士市では地域経済やコミュニティへの影響が懸念されています。例えば、高齢者人口の増加は介護や医療の需要を増加させる一方、働き手となる若年層の減少が経済活動に影響を及ぼす可能性があります。



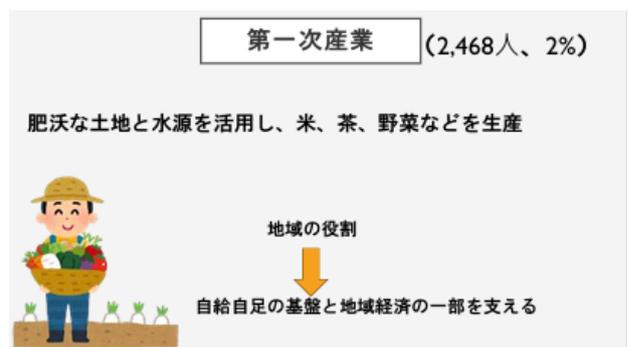
富士市は、少子高齢化への対策として、若者や子育て世代の定住を促進する施策を積極的に展開しています。具体的には、

- ・新婚夫婦や子育て世代向けの住宅購入補助金やリフォーム助成金の提供
- ・転入者向けの支援制度の充実
- ・「住みやすい富士市」をアピールするキャンペーンの実施
- ・企業と連携した育児休暇取得環境の整備などがあります。これらの施策により、若年層の流出を抑え、地域活性化を目指しています。

次に富士市の産業についてお話しします。



富士市の就業者数はグラフの通り、2020年で約12万人となっています。



富士市の第一次産業では、肥沃な土地と水源を活かして、米、茶、野菜などの農産物が生産されています。第一次産業は自給自足の基盤として地域経済を支えるという地域の役割も果たしています。

第二次産業 (45,842人、38%)

- ・製紙業→富士市を代表する主要産業
国内外に紙製品を供給
大きな雇用を生んでいる
- ・化学工業や機械工業なども雇用に貢献



第二次産業は、富士市の主要産業である製紙業を中心に発展しています。富士市は国内外に紙製品を供給し、大きな雇用を生んでいます。また、化学工業や機械工業も地域経済に貢献しています。

第三次産業 (71,148人、60%)

- ・飲食、販売、医療、観光など
- ・ショッピングモール、小売店、飲食店が地域住民の生活を支える
- ・医療施設の充実や教育機関の存在が市民生活の質を向上



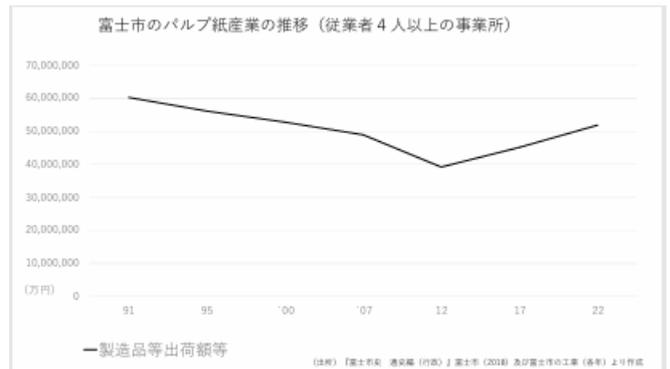
第三次産業では飲食、販売、医療、観光などが主要な役割を果たしています。ショッピングモールや医療施設の充実、教育機関の存在は、市民の生活の質を向上させています。特に観光業は、富士山という世界的な資源を活かして発展しており、観光客の増加が小売業や飲食業の活性化に寄与しています。



富士市の製紙業

ヒアリング調査にて撮影

ここからは製紙業についてお話しします。



このグラフは富士市の過去約 30 年間の製造品等出荷額等を示したものです。富士市の製紙業は、日本全体の紙・パルプ産業の中でも重要な位置を占めており、特に新聞紙や印刷用紙の生産に強みがあります。2020 年時点で、富士市の製紙業は全国の製紙産業の約 10% を占め、売上高は約 5,000 億円にも上ります。

製紙業の現状と課題

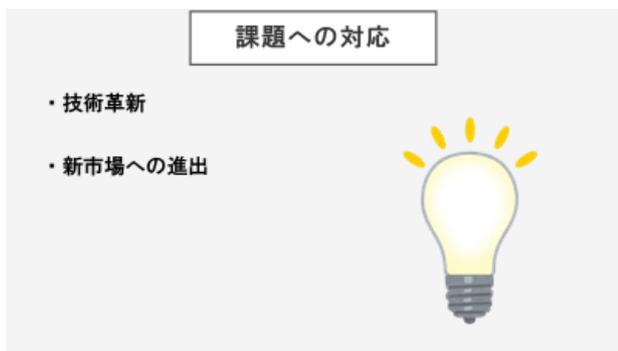
- ・デジタル化の進展
- ・原材料、エネルギーコストの上昇
- ・環境規制の強化



近年は急速なデジタル化により、紙媒体の需要は減少傾向にあります。例えば新聞などの印刷物は、インターネットの普及や電子書籍の台頭により市場が縮小しています。そのほかにも原材料、エネルギーコストの上昇や環境規制の強化など様々な障壁が富士市の製紙業には存在します。



しかし悪いことばかりではありません。特にパッケージ用紙や段ボールといった包装資材の需要は、逆に増加傾向にあります。また、特殊な用途に使われる高機能紙や再生紙など、環境負荷の少ない製品の需要は増加が予想されています。さらに、富士市の製紙業界は国内市場だけでなく海外市場にも目を向けています。



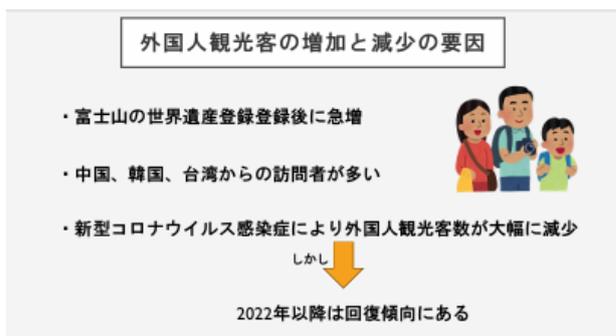
以上のように原材料コストや環境規制への対応を含め、富士市の製紙業が持続的な成長を遂げるためには、技術革新と新しい市場戦略が鍵となると考えられます。

富士市の観光業

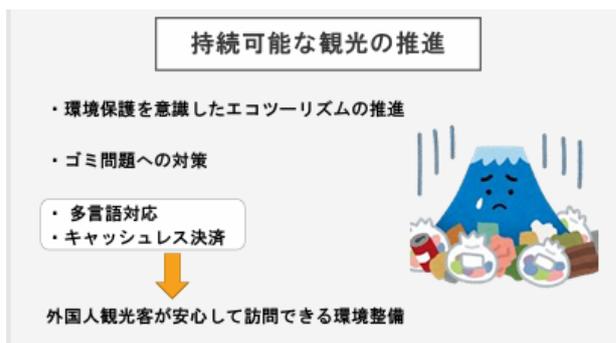
ここからは富士市の観光業についてお話しします。



このグラフは富士地域の宿泊客数と静岡県全体の宿泊客数に対する富士地域の宿泊客数の割合の推移を示しています。



富士山が世界遺産に登録されて以降、中国などから多くの観光客が訪れるようになりました。しかし、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数は大幅に減少しました。それでも2022年以降は回復傾向にあります。



持続可能な観光の推進のためには環境保護を意識したエコツーリズムの推進、ゴミ問題への対策をとることが重要です。また多言語対応やキャッシュレス決済の導入により、外国人観光客が安心して訪問できる環境整備を整えることも必要となっています。

今後の課題と方向性

- ・ 持続可能な観光業の推進やインフラ整備
- ・ 多様なニーズに対応するサービス提供
- ・ 富士山の自然環境を保護しつつ、観光資源を最大限活用することが鍵



今後の課題と方向性は、持続可能な観光業の推進やインフラ整備、多様なニーズに対応するサービス提供、富士山の自然環境を保護しつつ、観光資源を最大限活用することなどがあげられます。

第 4 章 富士市の財政分析

続いて、富士市を財政の観点から分析することで SDGs 環境未来都市への可能性を考察していきます。

一般会計

- ・ 福祉、医療、教育や道路・公園など基礎的な行政サービスを行う会計。

特別会計

- ・ 特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計。

企業会計

- ・ 上下水道、病院など、民間企業と同じように事業運営に伴う収入を財源として経営している会計。

*横浜市ホームページより引用

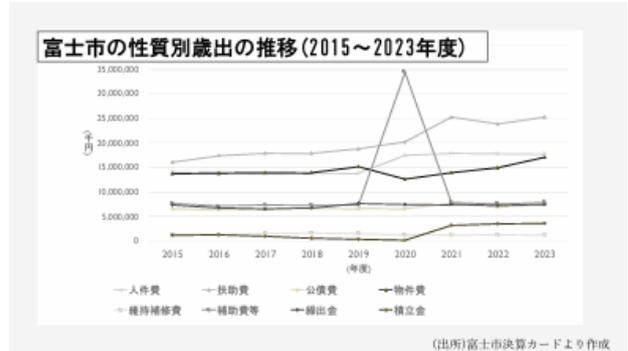
まず、財政においては通常会計は、メインとなる一般会計と呼ばれるものと、収支を明確にするために一般会計から独立させた会計である特別会計、民間企業と同じように事業運営に伴う収入を財源として経営している会計である企業会計があります。富士市は、13 の特別会計と 3 つの企業会計からなります。それでは、一般会計のうちの歳出について着目します。

性質別歳出
経費の経済的性質に着目した歳出の分類

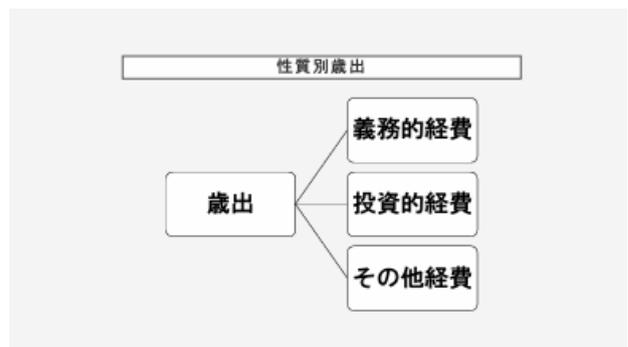
目的別歳出
行政目的に着目した歳出の分類

*総務省ホームページより参照

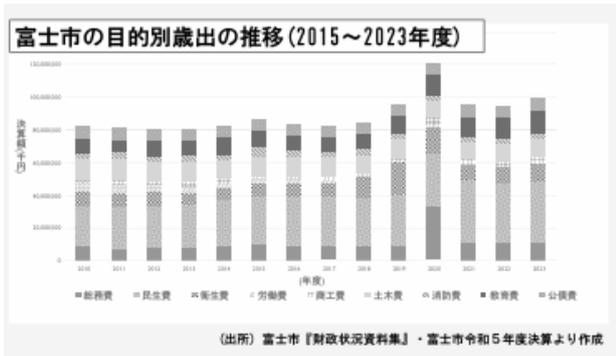
まず支出は 2 つの視点から分類でき、性質別歳出と目的別歳出があります。性質別歳出とは、経費の経済的性質に着目した歳出の分類です。目的別歳出とは行政目的に着目した歳出の分類となります。



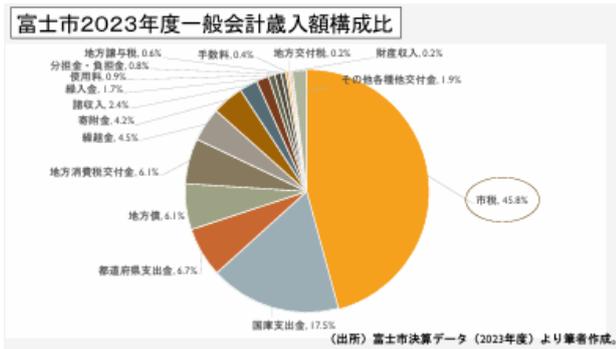
グラフを見ていただくと扶助費は、2015 年頃から徐々に増加していますが 2021 年度にさらに飛躍しそれ以降は横ばいとなっています。この要因として、社会福祉費の増加が考えられます。2020 年度においては顕著に増加しているのが補助費等となっていますが、新型コロナウイルス対策に関わる経費を補助費等で賄ったことによる特別定額給付金事業費の増加であると考えられます。



また、性質別歳出では人件費、扶助費、公債費などは 義務的経費と呼ばれ、支払いが義務付けられており削減ができない経費のことを指します。そのため、非常に財政を硬直させるという特徴があります。建物や道路など将来に長期的な利益をもたらすものに支出される経費を投資的経費と呼びます。



続いて目的別歳出です。大きな特徴として、2019年度から2020年度にかけて全体的に支出が増加しています。主な要因として、衛生費と総務費の顕著な増加が見てとれます。衛生費は新環境クリーンセンターの建設が本格化したことが影響していると考えられ、総務費は新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付費の増加によるものだと考えられます。



続いて、富士市の一般会計の歳入面から見ていきます。図は2023年度の富士市の一般会計歳入額構成比です。特徴的な点は、市税歳入の割合が45.8%と高い点です。

自主財源
市税、分担金、使用料・手数料など

依存財源
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金など

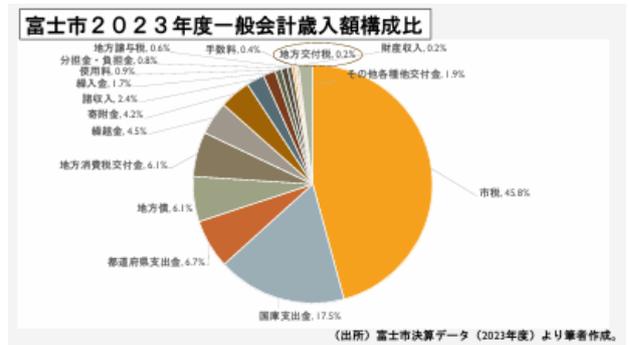
歳入は自主財源と依存財源に分けられます。自主財源は市税、分担金、使用料・手数料などで、依存財源は地方交付税、地方譲与税、国庫支出金などです。富士市は、市税歳入が大きいため、自

主財源の割合が高いことが挙げられます。

	決算額(千円)	割合
自主財源計	63,586,384	60.9%
依存財源計	40,780,571	39.1%
歳入計	104,366,955	100%

(出所) 富士市決算データ(2023年度)より筆者作成。

表から富士市の自主財源は60.9%と高い値をとっていることが読み取れます。自主財源の比率が高いことは、財政運営における自主性、弾力性があると評価することができます。



続いて、歳入額構成比から読み取れる富士市の特徴は、地方交付税の割合が極めて低い点にあります。2023年度における地方交付税の割合は0.2%で、歳入額は258,322円でした。

不交付団体「富士市」

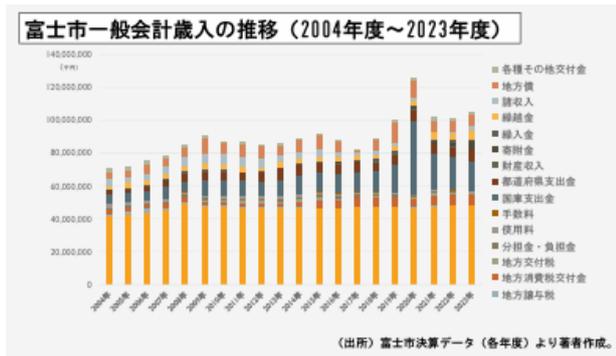
地方交付税 → 普通交付税 0円
特別交付税 258,322円

静岡県内35市町村あるうち4自治体のみ
全国では77(1都・76自治体)

そもそも地方交付税は普通交付税と特別交付税に分けられます。一般的に地方交付税といえば普通交付税をさしています。富士市は普通交付税を交付されない、不交付団体です。不交付団体は静岡県内35市町村のうち4自治体しかありま

せん。全国では、1 都 76 自治体しかありません。

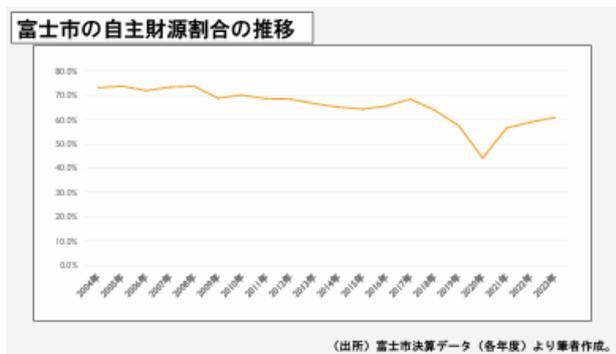
ています。固定資産税の性質として、景気変動の影響を受けにくいいため、安定した財政基盤と評価されます。



図は 20 年間の富士市一般会計歳入額の推移を表しています。これから読み取れることは、市税の歳入額はほとんど変化していないことに対し、国庫支出金が増加していることです。

富士市の主な問題点と課題

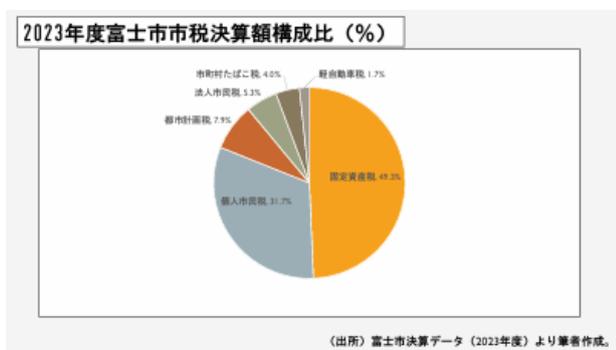
続いて、富士市の問題点や課題について触れます。



これによって、富士市の自主財源の割合が減少することにつながります。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、一時国庫支出金が増加しましたが、20 年前と比べると自主財源の割合が減少していることがわかります。



グラフをご覧ください。こちらは富士市の高齢化率と各種経費をまとめたものになっています。富士市の義務的経費は年々増加していることがわかります。義務的経費の増加は、高齢化率に伴う社会保障費などの扶助費の増加などが考えられます。義務的経費は投資的経費の支出を強く圧迫します。富士市ではその傾向が年々強くなっており、経常収支比率も上昇している傾向にあります。



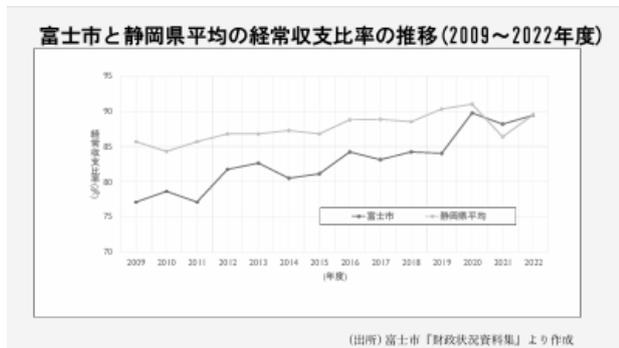
図は 2023 年度の富士市の市税決算額構成比です。市税歳入のうち最も多くの割合を占めるのが固定資産税で 49.3%です。富士市の産業の特徴により、償却資産が多いことが大きな要因を占め

富士市の経常収支比率

経常収支比率：人件費、扶助費、公債費などの「経常的にかかる経費」に、毎年度「経常的に収入が見込まれる一般財源」(市税、普通交付税及び地方譲与税など)がどの程度充当されているかを表す指標*。

*横浜市ホームページより参照

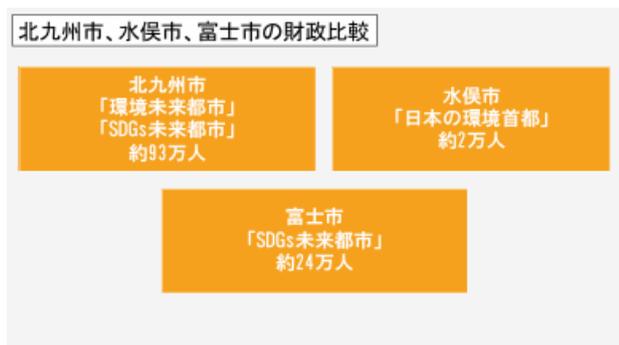
経常収支比率とは、このように説明され、100に近ければ近いほど義務的経費以外に使える財源が少なく財政が硬直化しており低いほど弾力性が高く財源に余裕があるといえます。



グラフは、富士市と静岡県平均の経常収支比率の推移です。静岡県内の平均と富士市の経常収支比率の差は徐々に狭まっており富士市が静岡県内の平均に近づくように増加しています。つまり、富士市の財政は近年より硬直化している傾向が見られます。

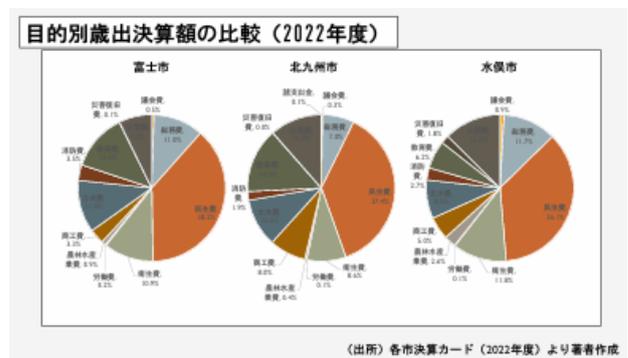


次に北九州市、水俣市、富士市の3市の財政比較を行っていきます。

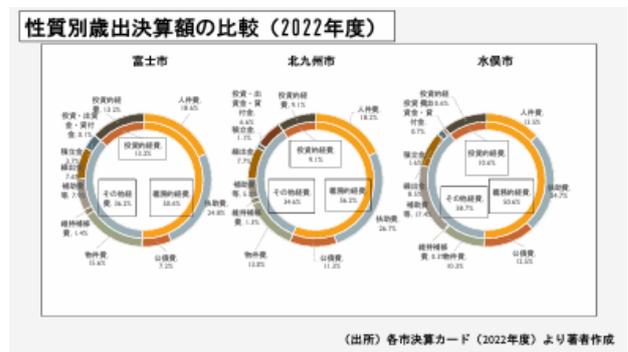


比較対象として2市を選んだ理由は、本テーマは「SDGs 環境未来都市」であり、環境への

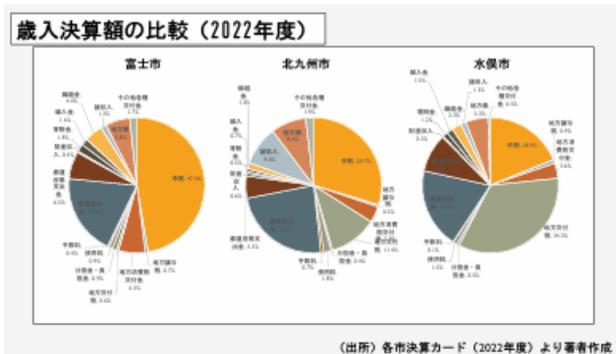
取り組みの盛んな自治体と比較しようと思ったからです。北九州市は2011年度に国から「環境未来都市」に認定され、2018年には全国で初めて「SDGs 未来都市」、「自治体 SDGsモデル事業」に選出された経緯を持っているからです。また、水俣市はかつて水俣病が確認され、様々な問題がありました。しかし、平成に入り環境再生・地域再生を行った結果、2008年に「日本の環境首都コンテスト」で日本唯一の「日本の環境首都」に選出されたからです。富士市は2022年に北九州市と同じく「SDGs 未来都市」に認定されました。



図は2022年度の3市の目的別歳出決算額です。富士市は他2市と比較して特に公債費の割合が低いことが読み取れます。公債費の割合が高いと、財政の硬直性につながり、他の行政サービスに影響を及ぼす可能性があります。この点において富士市は評価できます。



図は2022年度の3市の性質別歳出決算額です。富士市の投資的経費の割合が高い要因の一つとして、富士市新環境クリーンセンターの建設費が挙げられます。労使的経費113億円のうち、単独事業として75億円、補助事業としては34億円の支出がみられました。



図は 2022 年度 3 市の歳入決算額です。富士市は他の 2 市と比較しても市税歳入の割合が極めて大きいことが読み取れます。これは富士市の産業構造による固定資産税の割合が大きいことが影響しています。

自主財源、依存財源の割合の比較（2022年度）

	富士市	北九州市	水俣市
自主財源	59.0%	45.1%	27.0%
依存財源	41.0%	54.9%	73.0%

（出所）各市決算カード（2022年度）より著者作成

表は 3 市の自主財源、依存財源の割合を表したものです。自主財源の割合が最も高いのは富士市です。自主財源の割合が高いため、富士市は財政運営における自主性、弾力性が最もあるといえます。

財政健全化判断基準比較（2022年度）

	富士市	北九州市	水俣市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20.00%
連結赤字比率	—	—	—	16.25%	30.00%
実質公債比率	3.30%	10.4%	9.50%	25.0%	35.00%
将来負担率	69.50%	147.2%	15.20%	350.0%	

（出所）各市決算（2022年度）より著者作成

表は 2022 年度の 3 市の財政健全化判断化基準です。富士市をふくめ 3 市では黒字のため、実質赤字比率、連結赤字比率が算出されていません。実質公債比率は、富士市は 3.30%と極めて低い値をとっています。また、将来負担率も早期健全化

判断基準より大きく下回っているため、将来的に財政運営上の問題が生じる可能性が小さいといえます。富士市の「SDGs 環境未来都市」の可能性は、安定した財政のもとに成り立つと考えます。

第 5 章 富士市の総合計画と地域政策

続いて第 5 章富士市の総合計画と地域政策について話していきます。

総合計画とは

市の最上位計画であり

- （1）市民や事業者の行政が共有して目指すまちづくりを進めるための指針
- （2）市財政の長期的な展望を踏まえながら総合的かつ計画的な行政運営を行うための指針
- （3）市の最上位計画として、各分野における事業を実施する際に最大限尊重されるべき指針
- （4）国・県などが富士市に係る計画策定や事業を実施する際に最大限尊重されるべき指針

まず、総合計画とは市の最上位計画でありこれら四つの指針としての役割があります。

都市像

富士山とともに輝く未来を拓くまち
ふじ

富士市第六次総合計画では「富士山とともに輝く未来を拓くまち ふじ」という都市像を掲げておりそれを実現するために 7 つの基本目標を掲げています。



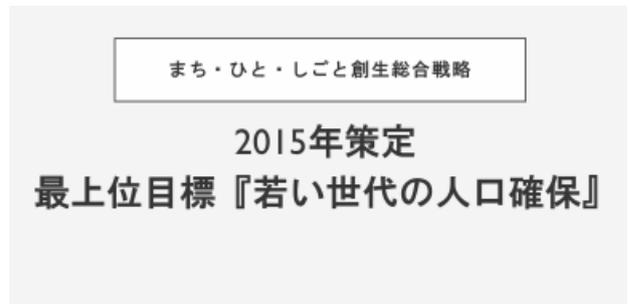
7つの目標が存在し、急激な人口減少を緩やかにするとともに、地域経済が発展し、まちに活気があふれ、市民が充実感を持って暮らすことができるような、好循環を構築する必要があります。



また、基本姿勢として SDGs 理念の導入やデジタル変革の推進を行なっています。特に SDGs の達成に向けた取り組みでは、政策推進の全体最適化や地域課題の解決、パートナーシップの推進を行い SDGs の理念に沿った取組を総合的に推進することにより、持続可能な社会を目指しています。また SDGs 未来都市としての取組では、民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数を 2022 年度の基準値である 0 件から、目標値である 9 件にすることを掲げています。



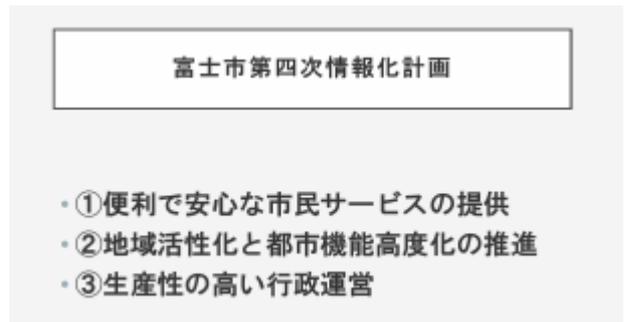
デジタル変革の推進における、デジタル変革宣言によるデジタル技術の最大限の活用は、富士市が取り組むあらゆる分野において市民生活の利便性と満足感を高めるために有効な手段です。このため、デジタル格差に配慮しつつ「市民サービス」「地域活性化」「行政経営」をデジタル変革の三つの柱としてデジタル技術の活用を強力に推進しています。



次にまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組とは人口減少の克服と東京圏への一極集中を是正し地域に住みよい環境を確保することにより、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指すものです。富士市では 2015 年度に第 1 期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、最上位目標として 15 歳から 39 歳の「若い世代の人口確保」に向け重点的に取組を進めてきました。

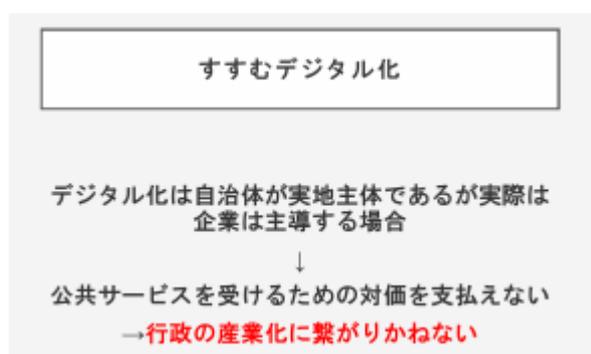


最上位目標の達成状況は 2022 年 3 月末時点で、人口 61,760 人の確保の達成に向けて取組を進め、2018 年から 4 年連続で目標値を達成しています。第 2 期富士市総合戦略に向けた最上位目標の達成状況については、各年度の中間目標値を概ね達成していますが、若い世代の女性を中心に。社会動体の更なる改善を図る必要があります。



デジタル技術を活用し市民や事業者等と協働しながら、今までの地方創生の取組効果を更に向

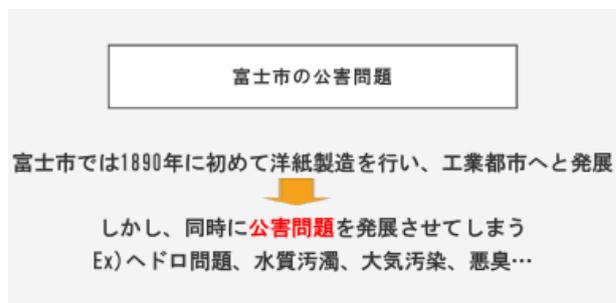
上させるため、第 2 期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略を富士市デジタル田園都市総合戦略に改訂し人口減少、少子高齢化の進行に歯止めをかけ、持続的で多様性のあるまちづくりを進めていく必要があります。これらに付随する第四次富士市情報化計画では 3 つの基本方針として便利で安心な市民サービスの提供・地域活性化と都市機能高度化の推進・生産性の高い行政運営の実現があります。



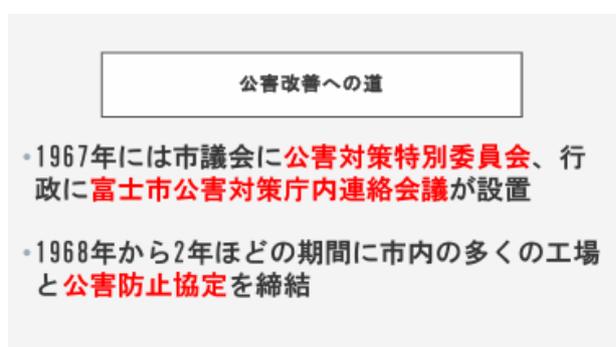
富士市デジタル田園都市総合計画の 2023 年度までの進行については順調に向上しているものもあれば、芳しくないものもあります。デジタル化が進行することにより、自治体の実地主体であるものの実際は企業が主導する場合があります。企業がその分野の責任者になると市民への公共サービスが全体として企業の収益対象になってしまい、公共性の強い分野に「収益」という考え方が持ち込まれます。市民にとっては必要なサービスが収益の上がない分野や、利益を得るのに必要な対価を払えないためにサービスを受けられないなど、「行政の産業化」に繋がりがかねない側面も存在するため注意して進めていかなければなりません。

第 6 章 富士市の公害問題と環境政策

次に富士市の公害問題と環境政策について触れていきます。



富士市では良質で豊富な地下水と森林資源に恵まれ、1890 年の洋紙製造から 1955 年の日本の経済成長にかけて県下有数の工業都市へと発展しました。しかし、その発展は同時にヘドロ問題をはじめとした公害問題を引き起こしました。



行政は公害の被害を抑えるために 1967 年には市議会に公害対策特別委員会、行政に富士市公害対策庁内連絡会議が設置され、1968 年から 2 年ほどの期間に市内の多くの工場と公害防止協定を締結、といったような対応を早急に行いました。



富士市は、大気汚染に対する取り組みの一つとして富士 503 計画というものを策定しました。富士市を住みよい環境にするための対策を、市民に理解してもらい、親しんでもらうために、審議会の答申の柱となった「1975 年度までに

0.03ppm 以下」という環境目標値と 50 年度という達成年次からつけたものです。各工場で煙突ごとの総排出量を規制し最大排出量を定めることで 1978 年度に二酸化硫黄は環境基準を達成しました。

騒音・振動問題

- ・ 1999年に「騒音に係る環境基準」「道路に面する地域における環境基準」「幹線交通を担う道路に近接する空間の環境基準」の3つの環境基準が定められた
- ・ **騒音規制法**
→工場・事業場の事業活動と建設作業に伴う騒音・振動を規制
- ・ **発生源対策と伝搬防止対策**
→対策により問題が解決されない場合、最終的には移転

騒音・振動問題に対しては、1999 年に「騒音に係る環境基準」「道路に面する地域における環境基準」「幹線交通を担う道路に近接する空間の環境基準」3つの環境基準が定められました。騒音規制法・振動規制法では、生活環境を保全すべき地域を指定し、その地域内にある工場・事業場の事業活動と建設作業に伴う騒音・振動を規制しました。また、工場・事業場の対策は大別すると発生源対策と伝搬防止対策の二つに分けることができ、対策により問題が解決されない場合、最終的には移転等も考えられています。

悪臭問題

- ・ **悪臭防止法**
→違反した工場などに対して勧告・命令による改善
- ・ 人の嗅覚を利用した測定法による**臭気指数**で規制

悪臭問題に対しては、1973 年に悪臭防止法が適用され、周期指数規制及び物質濃度規制を用いており、規制地域ごとの基準を定め、違反した工場などに対して勧告・命令による改善を求めています。しかし、これだけでは対応しきれない複合臭などもあるため、人の嗅覚を利用した測定法による臭気指数で規制するようになりました。

SS2万トン協定

1977年4月
静岡県富士市と(社)富士環境保全協会との間で
「田子の浦水域に流入する浮遊物質(SS)の年間総負荷量」を
2万トン以下にする協定である**SS2万トン協定**を締結





(出所) 富士市の公害環境行政40年を振り返るより引用。

また、水質汚濁問題に対しては、SS2 万トン協定を富士環境保全協会との間で締結しました。この協定に基づき、協定量を超過した場合については、超過した部分について汚泥浚渫の費用を企業側が負担することになり、田子の浦港に流入する浮遊物質である SS を徐々に減少させました。



このグラフを見ると、年々SS 排出量が減少していることがよくわかります。協定に基づき地域企業が SS の排出削減に努めた結果、毎年協定量以下で推移しており、2007 年からは年間 1 万トンを下回っています。よって、管理体制は作用していると考えられます。

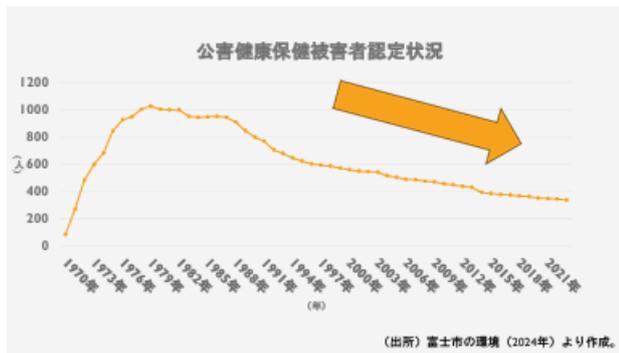
公害被害者への取り組み

- ・ **公害保健福祉事業**
リハビリテーション事業による運動療法、家庭療養指導事業による基礎的体力の増進及び認定疾病に関する知識の確認・療養生活上の指導
- ・ **健康被害予防事業**
気管支ぜん息等の知識の普及・機能訓練等、ぜん息・COPD講演会、健康相談事業

(出所) 富士市環境行政40年を振り返るより引用。

富士市は公害被害者の方々に対して公害保健福祉事業、市民全体に対して健康被害予防事業を行っています。現在でも公害保健福祉事業は、公

害健康被害被認定者を対象として継続的に実施しており、病状、通院状況、生活状況等を確認し、服薬や受診時の助言、基礎体力増進のための実技指導等を行い病状が回復するように行われており、また、被認定者も高齢化しているため、事業で把握した内容により介護保険等の福祉サービスに繋げ被認定者と家族の健康の保持増進につなげています。



このグラフは公害による被害者数を示しています。グラフを見ると年々減少しているので、行政による事業によって被害者の健康は改善傾向にあることがわかります。

水俣病と比べると、、、

<p>・水俣市</p> <p>学会で水俣病と認められるのに7年間かかっている</p> <p>患者が隠蔽され、潜在しているような「かくれ水俣病」の存在</p> <p>行政による不作為</p>		<p>・富士市</p> <p>1968年から2年ほどの期間に市内の多くの工場と公害防止協定を締結</p> <p>1971年には国に先駆け富士市大気汚染にかかる健康被害の救済に関する条例を制定</p> <p>行政による早急な対応がなされた</p>
---	--	---

富士市の公害に対する取り組みを、水俣市で起こった水俣病と比べてみると、水俣病は患者が隠蔽されている「かくれ水俣病」や病と認められるまでのスピードが遅かったりと、行政の不作為が感じられました。対して富士市は早い段階で公害に対する対応が行われていたため、被害が拡大せずに済みました。

被害救済の原則

宮本憲一によると、、、

- ①原状回復
- ②救済は障害救済であり、「永代救済」でなければならない
- ③環境問題は公害からアメニティの損失まで連続しているため救済は総合的でなければならない
- ④被害救済の内容と方法は、被害者の意思を尊重して決定するべきである
- ⑤被害の救済は常に公害防除や予防と一体でなければならない

照らし合わせると、、、おおよそ**原則に伴っている**と言える！

宮本憲一 (1987) 『環境経済学』経済学叢書刊。

また、宮本憲一は公害ひいては環境破壊の被害を救済するための原則として「被害救済の原則」というものを示しています。この五つの項目と富士市の政策を照らし合わせてみると、おおよそ原則に伴っているのではないかと感じました。

PPPから見る公害

- ・PPPとは
- 加害者の責任を追求し、その責任は賠償だけでなく、全環境対策の領域までに拡大する理念
- <問題点>
- ・加害者である工場への金銭面の責任追及があまりなかった
- ・行政の政策には市民の税金が使われている
- 工場側からも資金を集めるべきだった

宮本憲一 (1987) 『環境経済学』経済学叢書刊。

次に PPP から公害について考えていきます。宮本憲一によると PPP とは、加害者の責任を追求し、その責任は賠償だけでなく、全環境対策の領域までに拡大する理念のことです。

この理念に沿って考えると、今回の公害は加害者である工場への金銭面の責任追及があまりなかったように感じました。行政の政策には市民の税金が使われているので、工場側からも資金を集めるべきだったと思います。

循環型社会にしていくために

- ・2001年に「フジスマートプラン21」が策定
- ・2020年には**富士市新環境クリーンセンター**が建設
- ・**コアレックス信栄株式会社**では、古紙再生で製造する芯なしトイレトペーパーを開発し、資源を節約することでゴミを削減

(出所) 富士市環境局環境課より提供。

富士市では循環型社会にしていくために 2001年にごみの発生・排出抑制、再資源化に重点が置かれた「フジスマートプラン21」が策定された

り、2020年には富士市新環境クリーンセンターが建設されたりと、さまざまな取り組みがなされています。

共生していくためには、、、

- ・環境保全だけでなく、企業は企業の持つ強みと特徴をまちづくりに活かしていく必要がある
- ・行政は市民がゴミや環境に興味を持ち、富士市を循環型社会にしていくという意識を持たせていく必要がある



(出典) 富士市環境政策推進課より作成

共生していくためには企業は環境保全だけでなく、企業の持つ強みと特徴をまちづくりに活かしていく必要があります、行政は市民がゴミや環境に興味を持ち、富士市を循環型社会にしていくという意識を持たせていく必要があると思いました。

第 7 章 富士市の SDGs の理念に基づくまちづくり

それでは第 7 章、富士市の SDGS の理念に基づくまちづくりに入っていきます。

富士市の現状

- ・財政力指数 1 を超える比較的豊かな地域
- ・人口も県内 3 位と、人口の多い地域



持続が難しい地域と異なる特徴？

まず初めに、富士市地域について説明すると、4 章でも触れているとおり、財政的に豊かであり、人口も県内で 3 位の水準と比較的多く、この点からは持続が可能な地域に思えます。しかし、こうした特徴を持つ富士市においても解決しなければならない課題を多く有しており、そのためのまちづくり活動が重要となっています。

まちづくりによる課題解決

- ・まちづくりによる課題解決は、全国的に展開
- ・定義：まちづくりとは、地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、生活の質の向上を実現するための一連の持続的な活動である。
(佐藤滋 (2014)『まちづくりの方法』丸善出版参照)
- ・この定義から、、
 - ①行政だけでなく住民・企業も参加する**協働の理念**
 - ②地域資源を活かすことによる、**内発的成長**

ここで、富士市のまちづくりについて具体的に話していく前に、まちづくりという言葉の持つ意味について触れておきます。この言葉の定義について、佐藤滋によるこのような定義があり、ここから 2 点、住民企業行政の連携という協働の理念と内発的成長が前提とされていることがわかります。

富士市の掲げるまちづくりと解決課題

- ・富士市によるまちづくりの定義
 - 地域の暮らしをより充実させていくため、地域住民が積極的に参加し、主体的に行動していくこと
(富士市 市民部まちづくり課 「新・富士市まちづくり活動推進計画」参照)
- ・目的とするもの
 - ①人口減少への対処
 - ②富士市の抱える災害リスクへの対処
 - ③自動車依存型社会の対処
 - ④市街地衰退への対処

富士市の定義ではこのようになっていて、より住民参加を強く意識しています。富士市のまちづくりが目的とする課題については、この 4 つが主なものとして挙げられており、そのどれもが多くの自治体が抱えている課題です。

富士市の課題 ①人口減少

- ・富士市は人口減少（特に20-24歳の若年層）が顕著
- ・予測される悪影響：地域経済の衰退、活気低下



- ・これを防ぐためのまちづくりが求められる
Ex.まちの魅力向上、移住促進（特に若者）など

課題について詳しく見ていきましょう。まず人口減少について、これは全国的に見られる課題ですが富士市では特に、若年層の社会減と呼ばれる移動による現象が多くなっており、このままでは3章でも触れたように税収減といった問題が起こりえます。この課題解決のためには、地域の魅力向上などが重要で、まちづくりによる解決が求められます。

富士市の課題 ②災害リスク

- ・富士市の災害リスクー富士山噴火と南海トラフ巨大地震

富士山噴火	観光資源ともいえる富士山だが、噴火を起こした場合大きな被害が及ぶ可能性
南海トラフ巨大地震	富士市は駿河湾を有する市＝内陸地域よりも被害が大きい

- ・それぞれが大きな被害想定＋同時に起きるリスクも存在
→行政だけに依らない住民の防災まちづくりの必要性

次に災害リスクについてです。災害対応は、日本の特性上全国共通のものでありどの地域でも重要な施策です。しかし、富士市は地震と噴火という2点で他の地域より大きなリスクを抱えています。まず地震について、臨海部を有する富士市は南海トラフのリスクが富士宮等内陸の市町よりも高いと言えるでしょう。次に、火山噴火についてですが、有益な観光資源とも言える富士山が付近にあることによって、大きな被害が起きる可能性があります。こうした状況で、行政だけによらない災害対策が求められます。

富士市の課題 ③自動車依存型の社会

- ・自家用車への依存による交通渋滞＝交通公害
- ・公共交通機関の利用者減少に伴う地域の利便性等の低下

年	利用者数
2014	3408
2015	3304
2016	3284
2017	3234
2018	2908
2019	2681
2020	1894
2021	1274

(出所) 富士市統計書 令和5年版より作成

次は自動車依存についてです。このグラフのように、公共交通機関の衰退によって地域の利便性低下や渋滞といった交通渋滞の懸念があります。まちづくりによる地域の交通課題解決は不可欠です。

富士市の課題 ④市街地衰退

- ・市街地が衰退する悪影響
- ①商店街の持つ地域交流機能の消失
- ②まちの魅力の低下

年度	人数
H10	4000
H21	6500
H26	5500
H30	3500
R3	4000
R5	4500

(出所) 令和4年度 富士市の商業より作成

最後の課題は、市街地の衰退です。このグラフからわかるように、富士市の商店街は衰退を迎えている現状にあります。商店街に変わるスーパーやショッピングモールといった小売店があるため、商店街はなくなってもいいと思うかもしれませんが、しかし、商店街の衰退にはこの2つ、地域交流の機能がなくなること、まちの魅力が低下することなどの問題があります。

まちづくり施策 ①富士このみスタイル

- ・人口減少に対処するための移住応援施策

特徴：①移住者女性に対し、労働・交流の場としてワークシェアを紹介
②移住前の支援に加え、移住後の支援も積極的
Ex.住民との交流会、スキルアップセミナー
運営：このみ会、行政、企業

↓

協働の理念が活かされた理想的まちづくり

ここからは、富士市において行われるまちづくりについてみていきます。まず1つ目は、人口増加を目指した施策、富士このみスタイルです。この施策は市外からの移住を意図した施策で、移住後の支援が手厚い点が特徴です。具体的には、移住後に地域住民との交流会があることや、短時間から働けるワークシェアを移住女性に提供していることなどがあります。運営は住民団体、企業、行政などが様々な形で関わっており、協働理念をもった理想的まちづくりの形と言えます。

次に商店街の活性化についてです。

まちづくり施策 ②商店街の活性化

・吉原商店街の場合→吉原宿による活性化事業
吉原宿による施策

↓

①空きテナントを活かした商店街の魅力向上（ゲストハウスやバーなどの施設）
②人流増加のためのイベント開催（一の市などの集客効果）

運営：NPO法人吉原宿、商店街振興組合など



富士にある 2つの商店街、吉原、富士本町商店街が独自に施策を進めています。吉原については、吉原宿による活性化が大きなものとしてあります。この活動では、空きテナントをリノベーションしてゲストハウス等を開業する魅力向上事業や、人流増加のためイベントを開催するなどが実施されています。運営はこのとおり、住民と企業とが協働で行われています。

富士本町商店街の施策

・富士駅北口再開発事業→富士駅周辺をエリアごと3つに区分し、それぞれ施策を決定
Ex. 専門学校の誘致、まちなか拠点形成事業等

↓

（若年層の進路を確保する、まちの魅力を高める目的）

運営：住民、行政、企業のそれぞれが関わる施策も存在

本町商店街の方については、富士駅北口再開発事業が施策として対応しています。内容としては、富士駅周辺を 3つのエリアに区分・それぞれが住民行政などの協働で施策を決定しています。具体的施策についてはこちらの通りです。

まちづくり施策 ③新・富士市まちづくり推進計画

・まちづくりにおける課題：特定の団体が独自に施策を行うことで、施策が乱立・協調を図れない

↓

こうした課題対処のため、まちづくり協議会が設置
→協議会の特徴：①地区ごとのまちづくり計画の策定
②行政との連携



新富士市まちづくり推進計画により設立された団体である富士市まちづくり協議会によって、乱立しがちなまちづくり活動の協調が図られています。この協議会の存在によって、地区ごとのまちづくり計画の策定や行政との連携がより積極的に図られるなどの効果も出ています。

まちづくり施策 ④公共交通利用促進

・公共交通の利便性向上のため、富士市は富士市地域公共交通計画を策定→多様な交通手段が設置
Ex. デマンドタクシー、コミュニティバス等
→地域の利便性を維持＝交通弱者にも暮らしやすいまちへ

運営：富士公共交通協議会、富士市

公共交通発展施策については、富士市の策定するこの計画によって、多様な交通手段が策定されています。運営についてはこの 2つが関わっていて、協議会の方には住民も参加しています。

まちづくり施策 ⑤防災活動

・まちづくり協議会による防災計画策定
・事前復興活動：市民懇話会による復興計画策定や訓練など住民参加を含む活動内容

↓

防災だけでなく、その後の復興にも注力した内容！

最後に防災については、先述のまちづくり協議会による計画の策定や、事前復興を目指した住民懇話会や訓練が行われており、復興にも注力した内容となっています。ここまでのことをまとめる

と、富士市では協働の理念を持ったまちづくりが広く拡大しています。富士市はこうした活動を成功させ、SDGS 環境未来都市として持続的まちづくりの方法を模索していくことが必要と考えます。しかし、活動の中には住民参加が不十分なものや参加者の高齢化などの課題を抱えているものもあり、住民参加の前提はさらに意識していく必要があると考えます。

第 8 章 先進事例から学ぶ地域づくり／終章

第 8 章では、環境に関する先進事例を紹介します。

環境に関する先進事例

- ・ 熊本県水俣市の事例
- ・ 長野県飯田市の事例

ここでは熊本県水俣市と長野県飯田市について紹介します。

水俣病に対する当時の取り組み

- ・ 健康被害に対して
 - 水俣病の認定
 - 水俣病総合対策医療事業
- ・ 環境汚染に対して
 - 仕切り網の設置
 - 水俣湾の環境復元（埋め立て工事）
- ・ 偏見・差別に対して
 - 「もやい直し」を目的とした施設の建設

まずは水俣市です。水俣市では、かつてチッソ水俣工場が水俣湾に排出してしまった工業排水が原因で水俣病が発生しました。水俣病に対して実施された主な取り組みとして、健康被害に対しては、水俣病の認定、総合対策医療事業が実施され、環境汚染に対しては、仕切り網の設置、埋め立て工事などによる水俣湾の環境復元が実施されました。また、病気による偏見・差別に対しては、公害により壊れてしまった人々の関係や自然との関係をもとに戻す「もやい直し」を目的として施設が建設されました。

水俣病の発生を経て

さまざまな対策によって環境汚染は収束

↓

しかし...

経済状況に左右されかねない体制や法整備は今なお続く

これらの取り組みの成果もあり、水俣病発生から環境調査が続いている水俣湾では、1997 年以降、現在に至るまで、水俣湾の海水や魚介類に含まれる水銀の濃度は問題ない水準とされています。ただ、水俣病に関する様々な取り組みが実施されたことで環境汚染という問題は収束を見せたものの、（病気の被害者を水俣病患者と認定するか否かが論点である水俣病問題の紛争は未だに解決していないとされています。水俣病の発生自体はなくなったものの、）政府や企業の認識の相違や経済的不況などの財政的な要因によって対応が遅れたことにより、救済されない被害者は生まれ続けました。経済状況に左右されかねない体制や法整備については、今なお論争の続く問題となっています。

公害後の歩み

- ・ 日本で初となる環境モデル都市づくり宣言
- ・ さまざまな取り組み
 - ごみの高度分別・リサイクル
 - オリジナルの家庭版・学校版等の環境ISO制度、環境マイスター制度
 - 市民との協働による地球温暖化防止活動・環境保全活動
- ・ 2008年7月に**環境モデル都市**に認定

熊本県水俣市環境サイト参照

一方で水俣市は、1992 年に日本で初となる環境モデル都市づくり宣言をしたことを始めとして、多くの取り組みがおこなわれています。日本でいち早くごみの高度分別・リサイクルに取り組むとともに、（水俣オリジナルの家庭版・学校版等の環境 ISO 制度、環境マイスター制度などを立ち上げ、）地球温暖化防止活動や環境保全活動に市民と協働で取り組んできました。2008 年 7 月には、これまでの実績と今後の取組の提案が評価され、国の環境モデル都市に認定されました。

水俣市の現状

- ・「水俣市環境モデル都市第3期行動計画」
- ・「みなまたエコダイアリー」による省エネルギー推進
- ・太陽光発電による再生可能エネルギーの利用促進
- ・多様な手法による地球温暖化対策の推進
- ・水俣病の教訓を基にした**環境学習**

教訓の発信による啓発と環境モデル都市としての取り組み

熊本県水俣市環境サイト参照

現在は、国や県の「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指す方針を踏まえ、環境モデル都市としての目標や今後8年間の具体的な取組をまとめた「水俣市環境モデル都市第3期行動計画」にのっとり取り組みをおこなっています。この計画では、(環境家計簿「みなまたエコダイアリー」の活用などによる省エネルギーの推進、太陽光発電による再生可能エネルギーの利用促進、多様な手法による地球温暖化対策の推進といったような)スライドのような3つの取組を総合的に進めていくとしています。これらに加え、水俣病の教訓を基にした環境学習も引き続き行われています。公害という未曾有の環境災害を経験した水俣市は、教訓を発信することで啓発を続けていくとともに、環境モデル都市として取り組みをおこなっているのです。

長野県飯田市

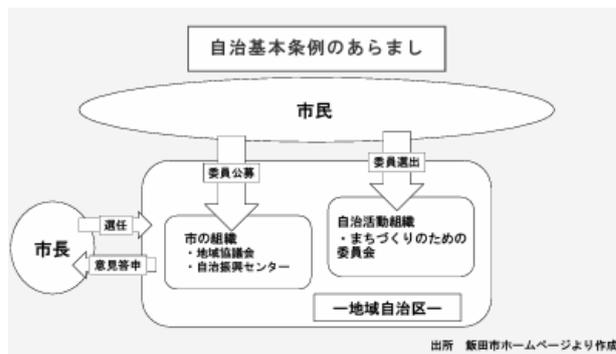
- ・地域住民と地元企業によるボトムアップ型の「エネルギー自治」
- ・市の行政・地域の住民・地元企業が協働する環境モデル都市
- ・日々の生活から産業活動といった人の営みと自然の調和を目標とするまちづくり

次に長野県飯田市を紹介します。飯田市は地域住民と地元企業によるボトムアップ型の「エネルギー自治」の先進的な地域であり、太陽光発電事業の取組を代表として、市の行政・地域の住民・地元企業が協働してまちづくりをしている環境モデル都市です。早くから環境に注目し、日々の生活から産業活動といった人の営みと自然の調和を目標とするまちづくりに先駆的に取り組んできました。

市民が主体の地域づくり

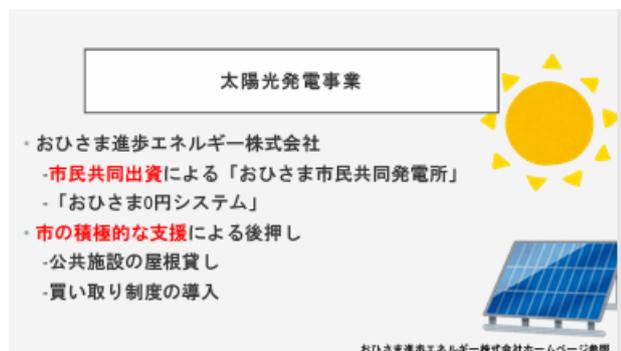
- ・地域自治区
- ・地域協議会
- ・自治振興センター
- ・自治活動組織
- ・まちづくりのための委員会

飯田市では、住民らの自治活動組織である「まちづくりのための委員会」等が、地域自治区に設置された地域協議会、自治振興センターといった市の自治組織と緊密に連携して地域づくりをしています。こちらの図のように、それぞれの地域自治区には、事務所となる「自治振興センター」が設置されています。ここでは各種証明書など窓口としての役割などの他、公民館主事の地域課題学習（・人材育成・社会教育活動）などをおこなっています。また地方自治法で設置が義務付けられている「地域協議会」も設置されます。年に1～4回市からの諮問に対する審議が実施され、まちづくりのための委員会の推薦によって協議会の委員が選出、その後市から任命されます。(これらはどちらも旧村町単位である2か所に設置されています。)また、住民の自治組織である「まちづくりのための委員会」は、それぞれの自治区の事情に合わせて組織化されており、自治会、公民館、各種委員会など既存の地域団体を統合した横断的な住民組織です。多くの委員会で地域住民自らが独自に地区基本構想を策定し、その実現に向けた取り組みを行っています。



住民が自分たちの住んでいる地域を大切に守り育てるための「自治活動組織」が市と緊密に連

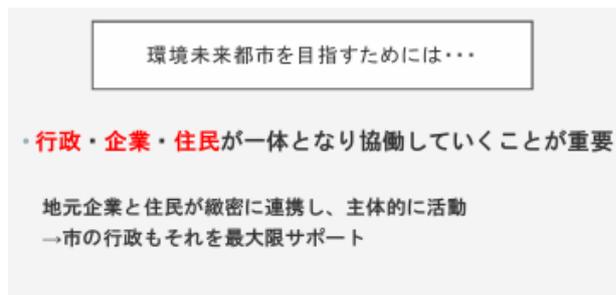
携してまちづくりをしていくことで、ボトムアップ型の社会が成り立っています。



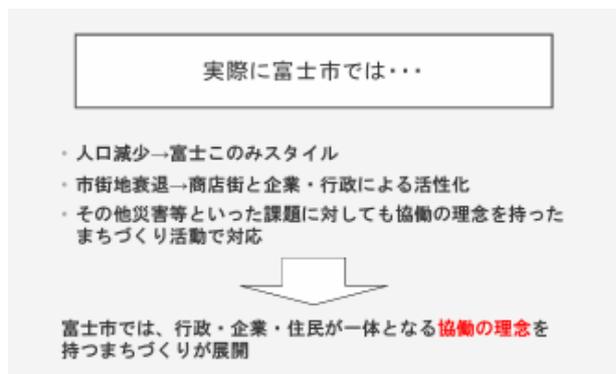
また、飯田市の環境政策として評価されているものの1つとして、太陽光発電事業があります。太陽光発電事業を実施している企業「おひさま進歩エネルギー株式会社」は、市民からの共同出資によって幼稚園や保育園に発電所の設置などをおこなう「おひさま市民共同発電所」を実施して地域の環境保全意識を高めつつ、一般の家庭や集会施設などに初期費用 0 円で太陽光パネルを設置する事業である「おひさま 0 円システム」などにより住民の負担を減らしていくことで、無理なく環境保全活動を浸透させていっています。また、こういった太陽光発電事業に対し、飯田市は、法令上、公共財産の目的外利用となると解釈されることが多いためあまりされることのない「公共施設の屋根貸し」や、価格変動のリスクを負う必要のある「買い取り制度の導入」という支援をしており、行政が事業を積極的に後押しするために、リスクを負いながらも柔軟な政策を取っています。こういった協働的なボトムアップ型の体制が、エネルギー自治を可能にしていると考えられます。これらの先進事例を通して、環境政策を前提とした経済政策の在り方、住民主体となって取り組むことの意義、そして地域ぐるみでのまちづくりの重要性について学びました。

終章

最後に、富士市が SDGs 環境未来都市を目指すにあたって必要不可欠なものについて述べていきます。



それは行政・企業・住民が一体となり、協働していくことであると考えます。今後富士市が少子高齢化への取り組みや環境政策をおこなっていくうえでサステナブルな発展を遂げていくためには、地元企業と住民が緻密に連携して地域資源を活用した取り組みをおこない、市の行政もそれを最大限サポートしていくような体制が重要となるのではないかと思います。



実際に富士市では 7 章で触れたようなこれらの活動が行われています。このみスタイルは住民と行政一体の移住促進事業、吉原商店街では商店街の住民と企業等と協働で活性化が行われています。これら以外のまちづくり活動も、住民・行政・企業が協働で行っているものが多いです。このように富士市では現状、持続可能なまちづくりが進んでおり、これからも目標のために継続して実施していくことが期待されます。

以上で発表を終わります

ブラ林 from 水落 to 上土

駿府の物流路を行く

県内各地の街を歩いて、その地域の歴史や風土を紹介します。
林副理事長がブラリと歩くこの連載は、あくまで旅行記で主観的な感想が含まれます。

ート、赤の矢印は実際の物流ルートです)。

大御所家康が駿府に君臨した 10 年間は、駿府は江戸とともに日本の政治の中心でした。将軍がいる江戸の人口 15 万人に対し、大御所の駿府は 12 万人から 13 万人とされています。当時としては京、大坂に次ぐ大都市で、その人口をどう養い、都市計画や駿府城築城も急務の中で、その資材をどう運んだのでしょうか？ 家康は、清水湊から駿府への物流ルートを敷き、大坂の陣で物資を運んだ清水湊の廻船問屋に、駿府の物流を左右する特権を与えました。今日はそのルートの一部、駿府への物流の入口である静岡市葵区水落（みずおち）から、清水湊から船で巴川に沿って西進し物資を荷揚げして小舟にませ替えた上土（あげつち）までの水路、横内川を実際の物流とは逆ルートでたどります（地図上で緑の矢印は今日たどったル



水落という地名は文字通り水が落ちるから。駿府城外堀は水落交番横の水門のところがいちばん低くなっていて、それを通じて横内川に流れ出



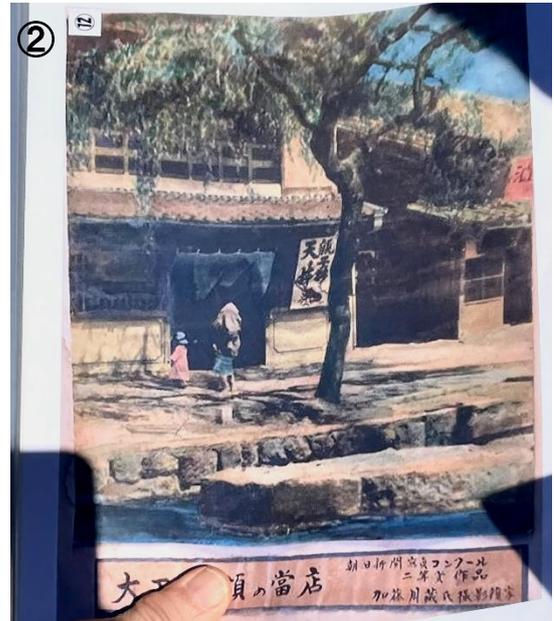
しています。横内川は現在では暗渠となって地下を流れていますが、かつては横内川として地上を上土まで流れていました。



水落交差点から東を見たもの。左側は現在の常葉大学ですが、もともとは増井家のお屋敷があったところ。同級生の増井くんのお祖父さん、増井慶太郎氏は、戦後衆議院議員を務め、静岡県米穀協同組合から静岡県中小企業団体連合会の初代会長になった方。増井家は、江戸時代で最も重要な米の物流を、駿府の街の入口で握っていたと推測することができます。物流の元締めの家が高度成長期にはナショナルセンター(現パナソニックのショールーム)となり、現在は大学となっていて、時代の変遷を現しています。

この横内川が流れる街道を北街道といいます。かつて物流の動脈でした。北街道は、中世以降、近世初期までの約750年にわたって「東海道」の役割を担いました。1601(慶長6)年東海道五十三次が整備され、有度丘陵を横切るルートに変更されると、家康は北街道を物流ルートとして利用しました。また近郊農村への灌漑用水としても利用されています。

①



①②とも慶応3年開業の安田屋に伝わる写真で、①は昭和7年の横内川と北街道の様子。②は物流のための横内川と農業用水の分岐を示しています。



現在の北街道。左手が安田屋

①の写真は昭和7年の横内川の様子、並ぶ商店の1つ名入の川村さんによるとウグイや巴川の鮎も遡上してきたそうです。お堀の水はかなり水量が豊かなのがわかりますが、江戸時代にはここを小舟で物資を運んでいました。全く同じポジションから撮ったのが②の写真です。左側、かつての川島コーヒー、安田屋本店と並んでいます。①の写真ではゴミ箱の名称(川島商店、安田屋本店)でそれが確認できます。安田屋でアイスクリームやみつ豆が食べられたとは。

横内川が現在も流れているという証拠は、巴町地下道です(写真③)。普通の地下道より少し深く掘っており、この天井を横内川が流れているため、水音が聞こえたり、湿気が多かったです。たまたまこの地下道を利用したことがありますが、なぜ他の地下道より深いのかはいつも不思議でした。



巴町地下道

上土は、水落交差点から東へ3.5キロ、巴川にかかる巴橋付近です。清水湊から西へ向かって流れてきた巴川は、ここで北の麻機沼方面へカーブして北街道を横切ります。北街道の巴川に架かる橋、巴橋の下には暗渠の横内川の出口が見えます(写真④左下)。清水湊に入った物資はある程度大きな船で巴川の袂まで来ます。当時、巴川の水位はもう少し高かったと思われるのですが、ここで荷物を荷揚げしたから「上土」、「水落」と言い直裁的な名前ですね。ここから小舟に乗せ替えて水落まで荷を運びました。



上土にある巴橋。左下が横内川排水溝。かつては北街道から直接巴川に注いでいたと考えられます。

清水湊→(巴川)→上土→(横内川)→水落というこのシステム、大阪→(淀川)→見→(高瀬川)→三条という京都への物流ルートと規模は違いますがかたちは似ていませんか？高瀬川を開削してこのルートを完成させたのは、京の三長者といわれた角倉了以(すみのくらりょうい)という人(写真⑤)、この人は家康が許可権を握る朱印船で巨万の富を築いた人で、駿府の家康のもとによく出入りしていました。



角倉了以の像

家康の功績を記した『武徳編年集成』に、「清水港より沓谷筋まで船が入るように開削を角倉了以に命じた」と書かれています(偽書の説もあり)。角倉は鰻沢から岩渕を結ぶ甲駿の物流ルートも切り開いた人でもあります。



最後に横内町に戻って、徳川慶喜公、そして勝海舟・山岡鉄舟・高橋泥舟など旧幕臣が最真にした静岡のそばの老舗、安田屋さんでサクラエビの花巻おろし蕎麦(写真⑥)。江戸時代から続く老舗です。

⑥

